



平成 27 年 3 月号



# 概 況

最近の県内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などから、一部弱めの動きとなっているが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

まず個人消費関連では、大型小売店販売は、百貨店、スーパーともに2ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車がともに再びマイナスに転じたものの高水準にある。

住宅建設は、持家が減少したものの、貸家と分譲住宅が増加し9ヶ月ぶりにプラスとなった。公共投資は、国、市町村の増加から前年同月を上回った。

生産関連では、鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比8.7%上昇の108.8と、再び前月を上回った。

26年県産リンゴ販売は、消費地市場価格が幾分低下したものの、県外出荷量が前年を上回り、県外市場販売額は前年を上回った。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに減少した。雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント低下の0.84倍となったものの、引き続き高水準を維持している。

**○個人消費** 1月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比△2.3%減と2ヶ月連続でマイナスとなった。業態別では百貨店が同4.7%減、スーパーは同1.6%減となった。1月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比17.8%減の4,103台と再びマイナスとなったものの、1月としては過去10年間では3番目に多い水準。登録車が同11.2%減と4ヶ月連続のマイナス、届出車は同24.1%減と再びマイナスとなった。

**○住宅投資** 1月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比8.8%増の320戸と9ヶ月ぶりにプラスとなった。持家が同31.4%減となったものの、貸家が同20.9%増、分譲住宅は同400.0%増となった。

**○公共投資** 1月の**公共工事請負額**は全体で前年同月比31.3%増の54億6,300万円と再びプラスとなった。独立行政法人等が同85.8%減、県が同55.3%減となったものの、国が同395.6%増、市町村が同30.8%増となった。

**○一次産業** 農林水産省の発表によると、**26年県産米の相対取引価格**(27年1月)は「つがるロマン」が前年同月比23.1%低下、「まっしぐら」が同19.2%低下となった。1月の**26年県産リンゴ販売**は、消費地市場価格が前年同月比5.9%低下したものの、県外出荷量が同30.1%増となり、県外市場販売額は同23.3%増となった。1月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比48.1%減、金額は同29.4%減と、数量、金額ともに減少した。

**○生産活動** 12月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比8.7%上昇の108.8と再び前月を上回った。原指数では前年同月比2.7%上昇の115.4となった。組立関連、素材関連ともに好調な動きがみられ、電気機械、業務用機械、電子部品・デバイス、食料品、パルプ・紙、鉄鋼などが上昇した。

# 一 次 産 業

## 米

### ☆県産米の相対価格、前年同月比 2 割前後低下

農林水産省が発表した「平成 26 年産米の相対取引価格(平成 27 年 1 月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比 3.9%上昇、前年同月比 23.1%低下の 9,946 円(玄米 60kg 税込)、「まっしぐら」は前月比 2.0%上昇、前年同月比 19.2%低下の 9,908 円となった。

公表された 96 銘柄の平均価格は 1 万 2,078 円となり、前月比 0.5%低下、前年同月比 16.9%低下となった。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ(魚沼)」で 1 万 9,467 円であった。前月比で見ると、比較可能な 90 銘柄のうち価格が上昇したのは 42 銘柄で、低下したのは 48 銘柄であった。前年同月比で見ると、比較可能な 88 銘柄全てが低下した。

平成26年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込)

産地	品種	26年9月	26年10月	26年11月	26年12月	27年1月	前月比	26年1月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,898	10,281	10,562	9,571	9,946	3.9	12,942	-23.1
	まっしぐら	10,149	10,106	9,980	9,718	9,908	2.0	12,262	-19.2
岩手	ひとめぼれ	12,271	11,795	11,975	11,836	11,616	-1.9	14,290	-18.7
宮城	ひとめぼれ	12,072	12,227	11,834	12,041	11,858	-1.5	14,320	-17.2
秋田	あきたこまち	11,650	11,679	11,994	11,868	11,712	-1.3	14,513	-19.3
山形	つや姫	16,827	16,813	16,668	16,722	16,806	0.5	17,264	-2.7
北海道	ななつぼし	13,422	12,628	12,350	12,555	12,443	-0.9	14,006	-11.2
北海道	ゆめびりか	16,868	16,876	15,822	16,687	14,011	-16.0	17,450	-19.7
全銘柄平均価格		12,481	12,215	12,162	12,142	12,078	-0.5	14,534	-16.9

相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)を加重平均したもの。

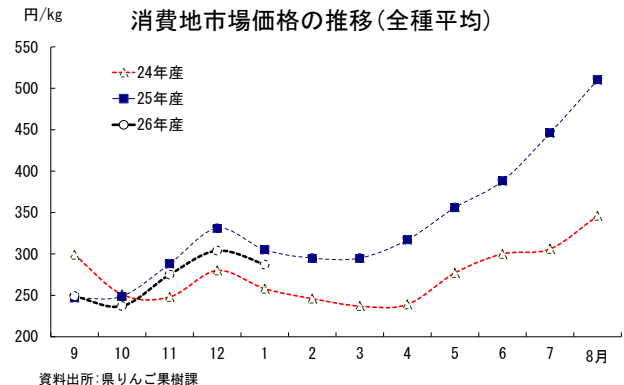
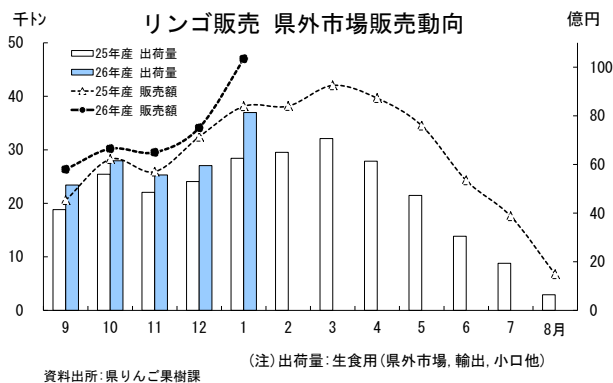
資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

## りんご

### ☆県外市場販売額、前年同月比 23.3%増

26 年県産りんご販売、1 月の県外出荷量は前年同月比 30.1%増の 3 万 6,964 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 1 月平均出荷量を 29.7%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 20.4%低下、前 3 ヶ年比較では 17.0%低下の 156 円/kg となった。消費地市場価格は「王林」が前年同月比 13.4%上昇の 287 円/kg となったものの、主力の「ふじ」は同 8.8%低下の 281 円/kg となり、合計では同 5.9%低下、前 3 ヶ年比較で 5.3%低下の 287 円/kg となった。この結果、価格はやや弱含んだものの、出荷量の増加が寄与し県外市場販売額は前年同月比 23.3%増、前 3 ヶ年比較で 24.3%増の 103 億 4,300 万円となった。

26 年産県産りんご販売 1 月の状況は、みかんなど競合する果実の入荷減等から一定の引き合いがあり、堅調な取り引きとなった。

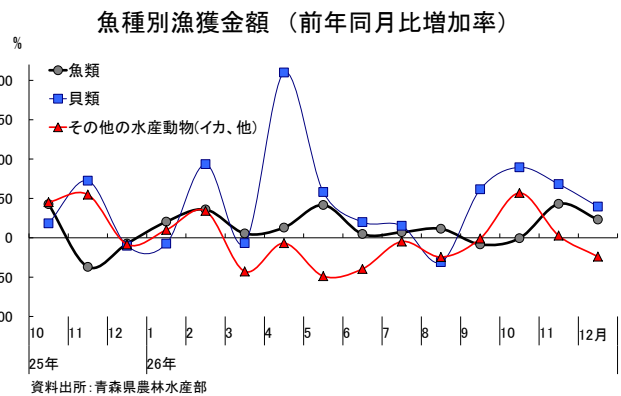
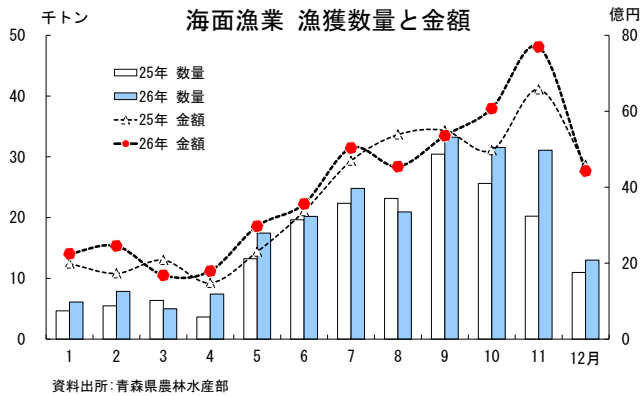


## 海面漁業

### ☆12月の海面漁業、漁獲数量増、漁獲金額減

12月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比18.4%増の1万3,008トン、漁獲金額が同3.5%減の44億2,913万円となった。これは前年同月に比べ、サバ、マイワシ、サケの漁獲数量が増加したものの、ナマコの漁獲数量が減少したことによる。

魚種別にみると、「魚類」は、サバ、マイワシ、サケの漁獲数量が増加し、数量が前年同月比39.0%増の7,672トン、金額は同23.1%増の20億8,858万円となった。「貝類」はホタテガイの水揚げが大幅に増加し、数量が同75.7%増の944トン、金額は同39.6%増の3億1,726万円となった。「その他の水産動物」はスルメイカ(近海・船凍)、ナマコの不漁が全体を押し下げ、数量が同10.4%減の4,325トン、金額は同24.0%減の20億1,039万円となった。

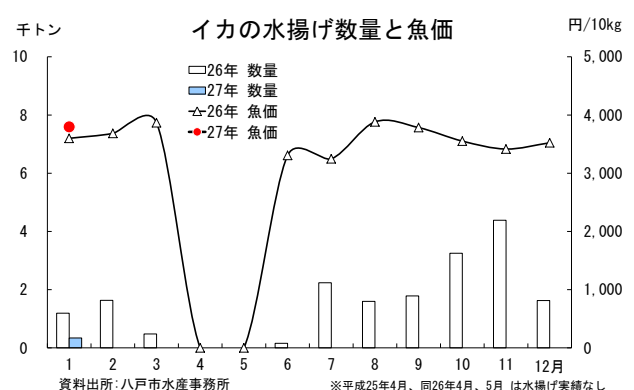
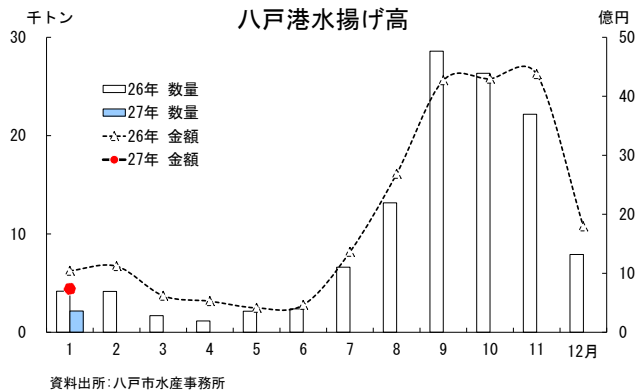


## 八戸港水揚げ

### ☆1月水揚げ、数量、金額ともに減少

1月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比48.1%減の2,169トン、金額は同29.4%減の7億3,647万円となった。イカの不漁などから数量、金額ともに減少した。総水揚げ量は1月としては過去10年間で最低だった。

イカ釣り漁は、船凍スルメイカ、船凍アカイカとも前年同月の実績を下回り、全体では数量が同71.5%減の340トン、金額は同69.9%減の1億2,915万円となった。大中型旋網漁は、三陸沖のサバの水揚げが大幅に減少し、数量が同91.4%減の99トン、金額は同99.4%減の814万円となった。機船底引き網漁は、数量が同21.9%減の1,181トンと減少したものの、キンキンなどの高級魚の上場により、金額は同11.4%増の4億2,568万円となった。



## 二次産業

### 鉱工業生産

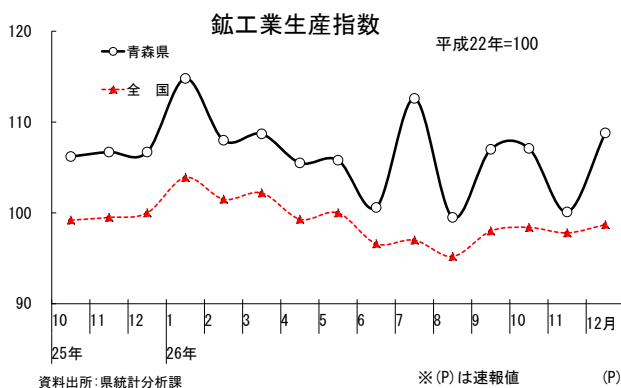
### ☆鉱工業生産指数、前月比 8.7%上昇

12月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比8.7%上昇の108.8と、再び前月を上回った。主要6業種をみると、電気機械が同44.4%上昇したのを始め、業務用機械が同13.8%、電子部品・デバイスが同11.9%、ウエートの高い食料品が同6.8%、パルプ・紙が同6.1%、鉄鋼が同2.6%それぞれ上昇した。このほかでは、化学が同218.0%、非鉄金属が同12.0%上昇し、一方、はん用機械は同53.8%、輸送機械は同31.8%、窯業・土石は同15.1%それぞれ低下した。

原指数では、鉄鋼や電気機械などが低下したものの、電子部品・デバイス、業務用機械などが上昇し、前年同月比2.7%上昇の115.4となった。

業種別生産指数(平成26年12月)

業種 ( )内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	108.8	8.7	115.4	2.7
食料品 (2,410.0)	103.5	6.8	123.9	△1.4
鉄鋼 (1,200.9)	88.4	2.6	91.4	△24.6
電子部品・デバイス (1,048.2)	177.4	11.9	155.2	25.8
業務用機械 (1,005.1)	126.2	13.8	112.4	12.1
パルプ・紙 (722.3)	82.2	6.1	86.4	△5.3
電気機械 (429.2)	115.2	44.4	108.6	△15.0



資料出所: 県統計分析課

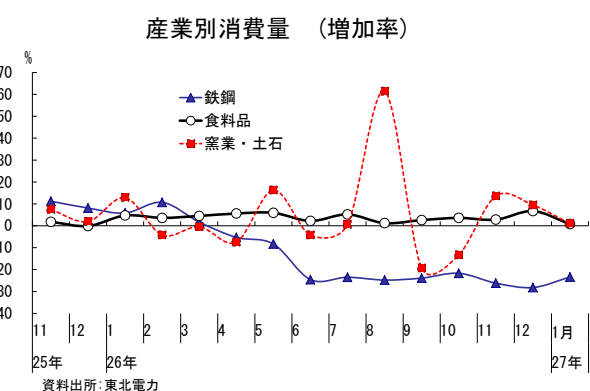
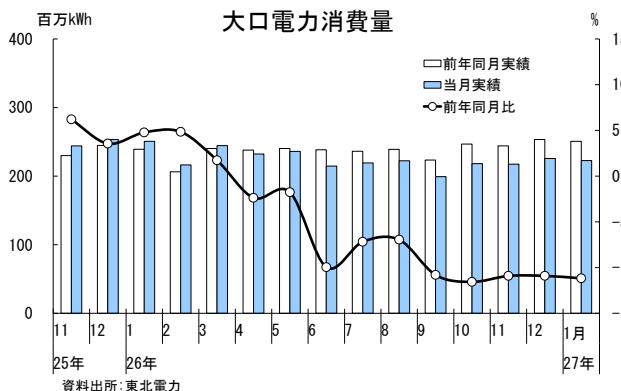
### 大口電力

### ☆前年同月比 11.2%減、10ヶ月連続のマイナス

1月の県内大口電力消費量は、前年同月比11.2%減の2億2,269万kWhとなった。うち製造業は同13.8%減の1億5,647万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同23.4%減と大幅に落ち込んだほか、非鉄金属が同3.8%減、機械が同3.0%減などとなった。一方、化学は同12.2%増、パルプ・紙は同2.0%増、窯業・土石は同1.0%増、食料品は同0.8%増となった。

当月の県内大口電力消費量は、製造業で、消費ウエートの高い鉄鋼が定期補修等による生産設備の稼働減により減少したものの、鉱業、非鉄金属などが前年実績を下回った。ほかに鉱業、公益事業ともに前年実績を下回り、全体では10ヶ月連続のマイナスとなった。



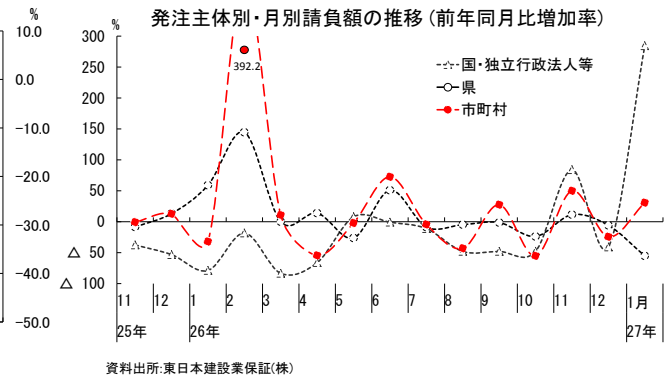
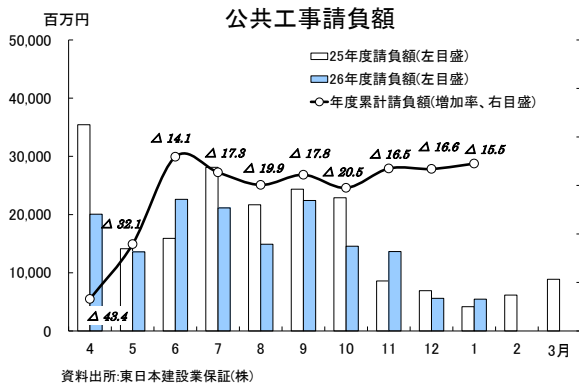
## 公共工事

### ☆前年同月比 31.3%増、再びプラス

1月の東日本建設業保証（株）の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 31.3%増の 54 億 6,300 万円と再びプラスとなった。

当月の請負額は、国が防衛省、国土交通省で増加し同 395.6%増の 27 億 6,700 万円となった。独立行政法人等は弘前大学などの減少から、同 85.8%減の 2,300 万円となった。県は全体で減少し、同 55.3%減の 8 億 1,700 万円となった。市町村は青森市、つがる市、平川市などで減少したものの、弘前市、三沢市、深浦町などで増加し、同 30.8%増の 17 億 2,400 万円となった。

当月は、県が大幅な減少(10 億 1,300 万円減)となったほか、独立行政法人等が減少したものの、国の著増や、市町村の増加が全体を押し上げ、全体では前年同月を上回った。



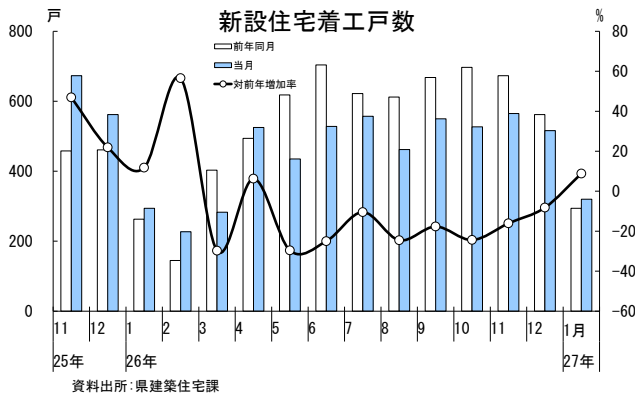
## 住宅着工

### ☆前年同月比 8.8%増、9ヶ月ぶりにプラス

1月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 8.8%増の 320 戸と 9ヶ月ぶりにプラスとなった。利用関係別では、持家が同 31.4%減となったものの、貸家が同 20.9%増、分譲住宅は同 400.0%増となった。

地域別にみると、青森市、黒石市、むつ市、郡部で減少したものの、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、三沢市、つがる市、平川市で増加した。持家は、青森市、八戸市で大幅に減少した。貸家は、青森市、八戸市で減少したものの、弘前市、三沢市、つがる市などで増加した。分譲住宅は、八戸市、つがる市、弘前市、郡部などで増加した。

当月の新設住宅着工は、駆け込み需要の反動減の影響から持ち家は依然として低調なものの、貸家、分譲住宅が好調で全体では 9ヶ月ぶりに前年実績を上回った。



### 利用関係別戸数

(単位: 戸, %)

	27年 1月	26年 1月	前年 同月比
持家	116	169	△ 31.4
貸家	133	110	20.9
給与住宅	1	1	0.0
分譲住宅	70	14	400.0
総戸数	320	294	8.8

## 三 次 産 業

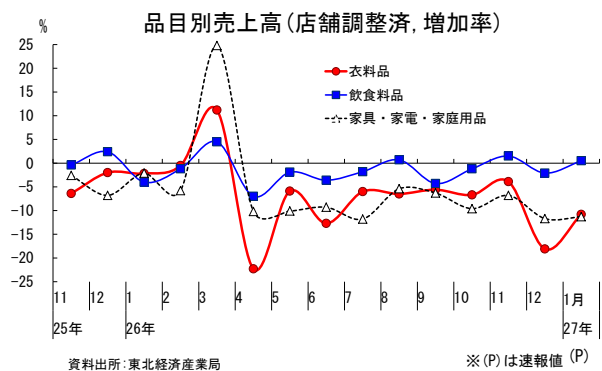
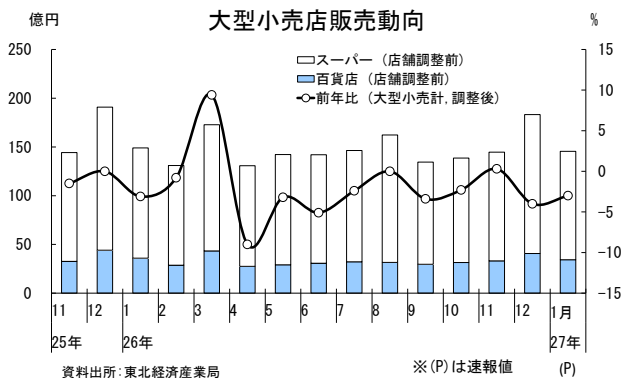
### 大型小売店販売

### ☆クリアランスセール低調、前年同月比 2.3%減

1月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 2.3%減と2ヶ月連続でマイナスとなった。業態別では百貨店が同 4.7%減、スーパーが同 1.6%減となった。

品目別では、衣料品が同 10.8%減、ウエートの高い飲食料品が同 0.5%増、家具・家電・家庭用品が同 11.3%減となった。衣料品は、スーツに幾分動きがみられたが、クリアランスセールの冬物衣料が振るわず、全体に低調であった。食料品は、物産展や菓子などに動きがみられたほか、精肉、総菜、酒類などが好調で前年を幾分上回った。家具・家電・家庭用品は、家具、家庭用電気機械器具が低調で前年を下回った。

当月は、気温が平年を上回って推移し冬物衣料が低調であった。また雪模様の日が多かった地区では道路事情の悪さから客足が伸び悩み、消費者の節約志向もあいまって、初売りや冬物セールは低調に推移し、前年実績を下回った。



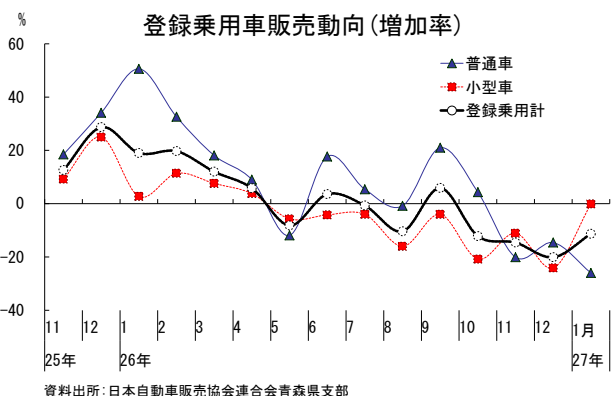
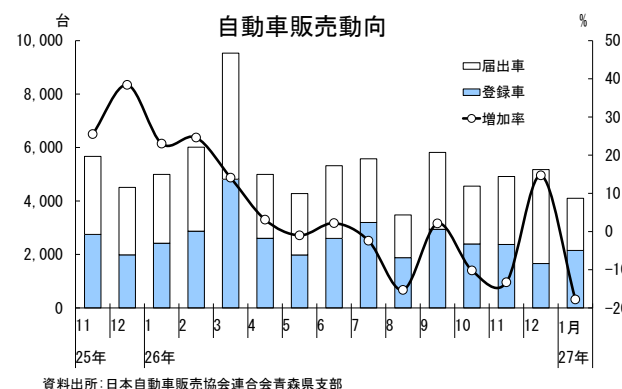
### 自動車販売

### ☆前年同月比 17.8%減ながら、高水準は継続

1月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 17.8%減の 4,103 台と再びマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 26.0%減、小型乗用車が同 0.1%減、貨物車が同 20.2%減となり、登録車合計では同 11.2%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は乗用車が同 24.2%減、貨物車が同 23.6%減となり、届出車合計では同 24.1%減と再びマイナスとなった。

届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 11.3%減、届出乗用車(軽乗用車)も大幅に減少し、全体では同 17.6%減と再びマイナスとなった。

当月の自動車販売は、駆け込み需要により著増した前年に比べると大幅減となったが、1月としては、過去10年間では3番目に多い高水準となった。



消費者物価指数

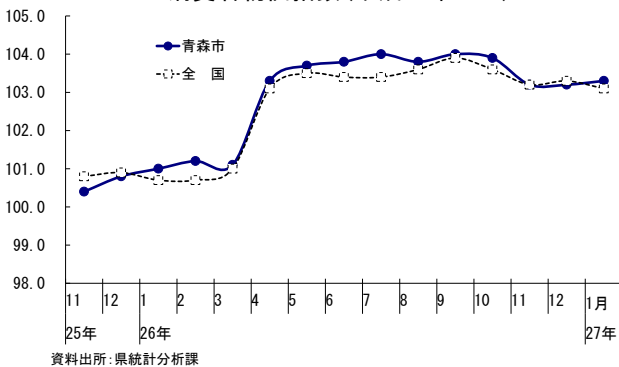
☆前月比 0.1%上昇、前年同月比 2.3%上昇の 103.3

1月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.1%上昇、前年同月比2.3%上昇の103.3となった。主要費目別に前月と比べると、「食料」が生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介などの値上がりにより2.7%上昇、「保健医療」が医薬品・健康保持用摂取品、保健医療用品・器具の値上がりにより0.9%上昇となった。一方、「光熱・水道」が灯油などの値下がりにより2.3%下落、「交通・通信」がガソリンなどの値下がりにより1.5%下落した。

前年同月との比較では多くの品目で上昇がみられ、「食料」(6.8%)、「教養娯楽」(3.4%)、「教育」(3.3%)、「保健医療」(2.6%)、「諸雑費」(1.9%)などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数は」前月比0.6%下落、前年同月比1.5%上昇の102.2となった。

消費者物価指数(平成22年=100)



資料出所: 県統計分析課

費目別指数の動き(平成27年1月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	103.3	0.1	2.3
食料	106.5	2.7	6.8
住居	99.2	0.0	0.8
光熱・水道	116.9	△ 2.3	△ 0.9
家具・家事用品	90.1	0.7	0.7
被服及び履物	101.0	△ 3.5	△ 2.2
保健医療	99.6	0.9	2.6
交通・通信	103.3	△ 1.5	△ 0.6
教育	100.0	0.0	3.3
教養娯楽	94.8	△ 0.6	3.4
諸雑費	108.7	0.2	1.9

資料出所: 県統計分析課

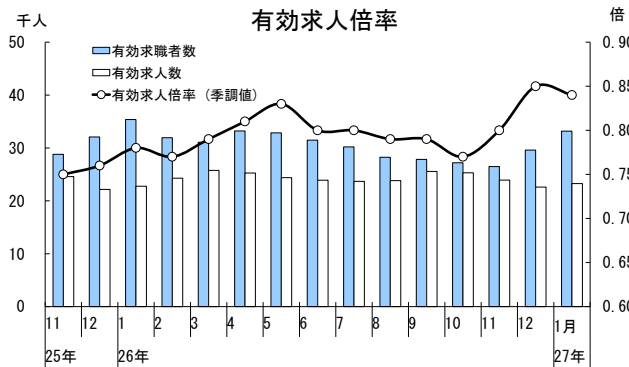
雇用動向

☆有効求人倍率、0.01ポイント低下の0.84倍

1月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比2.2%増の2万3,270人、有効求職者数は同6.2%減の3万3,179人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント低下の0.84倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比0.1%減、臨時・季節求人数が同33.1%減、パート求人数は同2.7%増となり、全数では同2.2%減の1万108人となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、医療・福祉、情報通信などで増加したものの、製造業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業などで減少した。

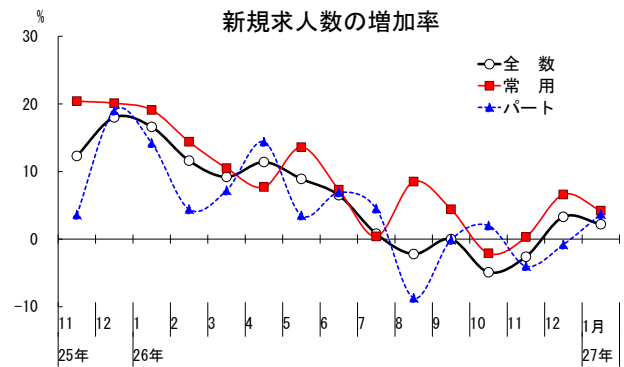
県内の雇用状況は、有効求人倍率が先月比でやや低下したものの、青森県としては過去3番目の高水準であり、改善基調は継続している。

有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

新規求人数の増加率



資料出所: 青森労働局



## 企業倒産

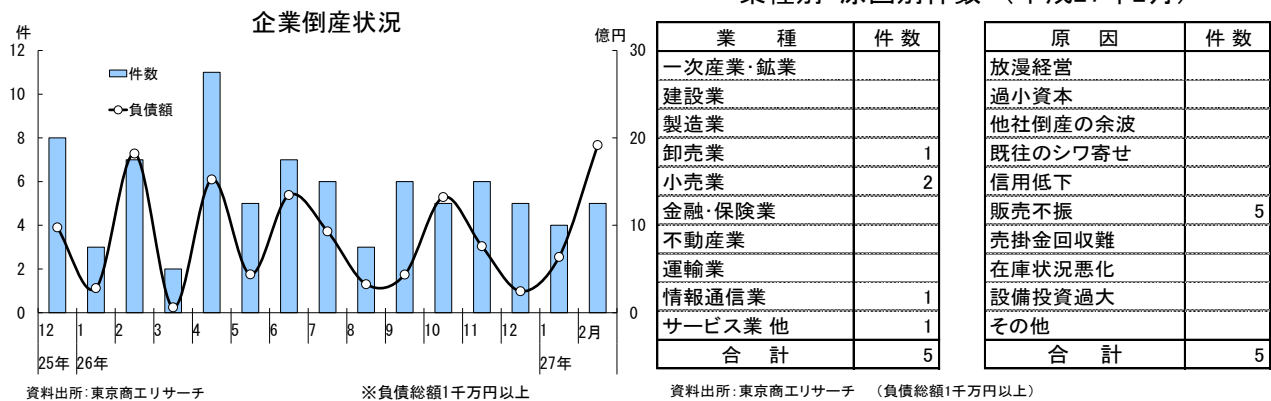
### ☆件数 5 件、負債総額 19 億 1,700 万円

2月の県内企業倒産は、件数が前年同月比2件減の5件、負債総額は同9,700万円増の19億1,700万円となった。前月比では件数が1件増、負債総額は12億8,000万円増となった。業種別では、小売業が2件、卸売業、情報通信業、サービス業他が各1件となった。地域別では、青森市が3件、五所川原市が1件、十和田市が1件となった。倒産要因は5件とも販売不振だった。

県内の企業倒産件数は、引き続き倒産件数が一桁台で推移し、小康状態を保っている。一方、負債総額については、10億円を超える大型倒産が1件発生し、全体を押し上げた。なお、当月の従業員被害者数は44名だった。

当月は、他地域に比べ業歴の長い企業の倒産が目立っており、経営環境の変化に対応できない状況が窺われる。

業種別・原因別件数（平成27年2月）



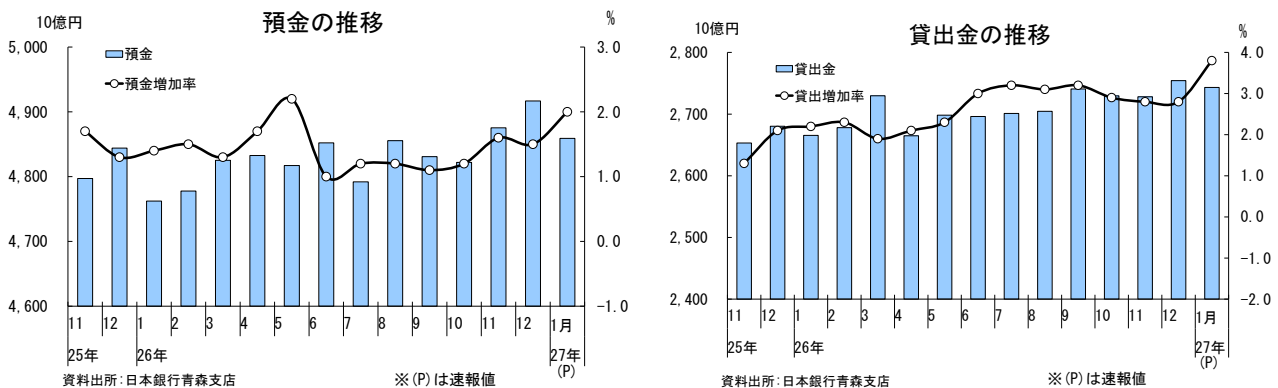
## 金融動向

### ☆預金、貸出金とも 21 ヶ月連続のプラス

1月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比2.0%増の4兆8,591億円、貸出金は同2.9%増の2兆7,432億円とそれぞれ増加した。

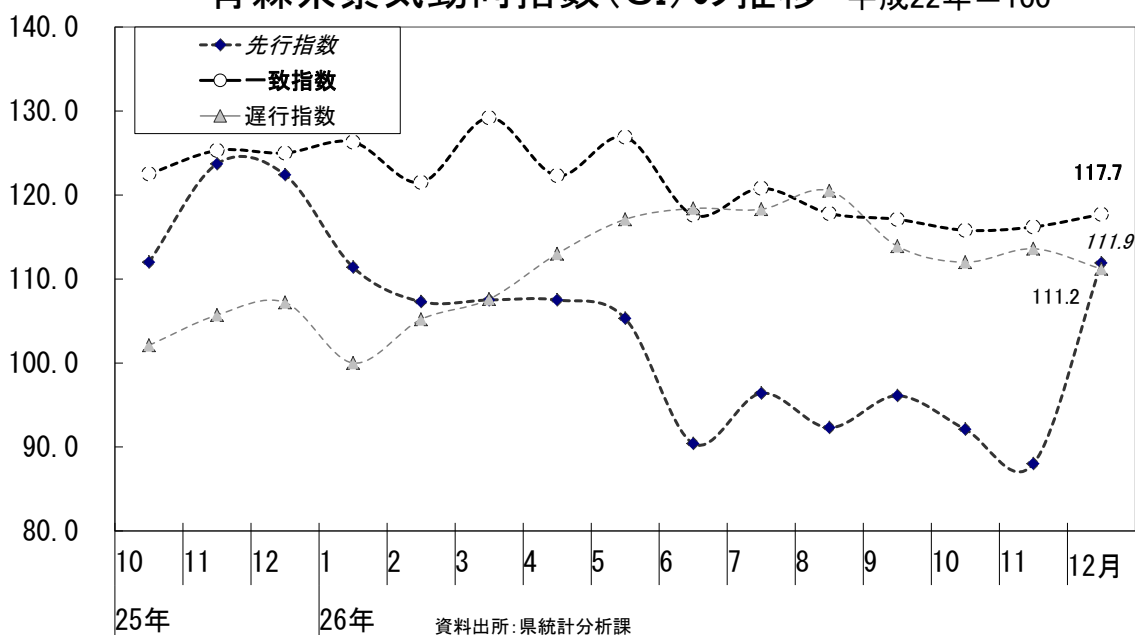
預金は法人預金、個人預金、公金預金のすべてが増加した。預金全体のプラス幅は前月比0.5ポイント増加し、21ヶ月連続のプラスとなった。

一方、貸出金は法人向けが前年を下回ったものの、個人、地公体向けが前年を上回って推移した。貸出金全体のプラス幅は前月比0.1ポイント増加し、21ヶ月連続のプラスとなった。



# 青森県景気動向指数

## 青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



### 一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示  
下段: 寄与度

採用系列名	26年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
1. 大型小売店販売額(既存店)	○ 0.88	○ 0.86	● △ 1.40	○ 0.34	○ 0.90	● △ 1.73
2. 旅行取扱高	● △ 0.26	● △ 0.56	○ 0.54	○ 0.38	● △ 1.08	- 0.00
3. 鉱工業生産指数	○ 2.63	● △ 2.77	○ 2.38	○ 0.00	● △ 2.29	○ 2.53
4. 大口電力使用量	○ 0.03	○ 0.64	● △ 2.12	○ 0.58	○ 0.48	- 0.00
5. 有効求人倍率(全数)	● △ 0.59	● △ 1.25	● △ 0.56	● △ 1.87	○ 1.42	○ 2.49
6. 輸入通関実績(八戸港)	● △ 0.86	○ 0.25	○ 0.31	● △ 1.19	○ 0.33	● △ 0.49
7. 東北自動車道IC利用台数	○ 0.32	● △ 0.19	○ 0.15	○ 0.46	● △ 0.65	● △ 0.11

資料出所: 県統計分析課

### ※ 景気動向指数 (CI: Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

## 国内景気

### ☆概況

国内景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は消費者マインドに弱さがみられるなか、底堅い動きとなっている。設備投資はおおむね横ばいとなっている。住宅建設は底堅い動きとなっている。公共投資はこのところ弱めの動きとなっている。輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。生産は持ち直しの動き。雇用情勢は、改善傾向にある。

### ☆大型小売店販売（既存店ベース）

#### —前年同月比横ばい—

1月の大型小売店販売は前年同月比横ばいとなった。業態別にみると、百貨店が同0.4%減、スーパーが同0.3%増となった。商品別にみると、衣料品が同3.9%減、飲料品が同2.3%増、その他商品は同0.6%減となった。

### ☆住宅建設

#### —11ヶ月連続のマイナス—

1月の新設住宅着工戸数は前年同月比13.0%減の6万7,713戸と11ヶ月連続の減少となった。利用関係別にみると、持家が同18.7%減と12ヶ月連続の減少、貸家が同10.3%減と7ヶ月連続の減少、分譲住宅は同11.2%減と3ヶ月連続の減少となった。

### ☆企業倒産

#### —件数4ヶ月連続減少、負債総額再び減少—

1月の企業倒産は、件数が前年同月比16.6%減の721件、負債総額は同46.7%減の1,681億円。倒産件数は4ヶ月連続減少、負債総額は再び前年同月を下回った。負債総額は、大型倒産の減少と負債1億円未満の構成比が75.0%と小規模企業の倒産が大半を占めたことによる。

### ☆為替動向

#### —2月末終値119円28銭—

2月の東京為替市場は前月末から反発、117円台半ばでスタート。上旬は日経平均株価の大幅下落などで一時116円台後半まで円高が進むも、米早期利上げ観測の強まりなどから119円台まで反落した。中旬以降は日経平均株価の上昇を受け一時120円台まで円安が進んだ。下旬は軟調な日経平均株価や、好調な米経済指標などから119円を挟む展開となり、月末終値は119円28銭。

### ☆鉱工業生産指数

#### —前月比4.0%上昇—

1月の鉱工業生産指数は前月比4.0%上昇の102.6(季節調整値)と2ヶ月連続で上昇した。はん用・生産用・業務用機械、輸送機械、電気機械が上昇した。一方、パルプ・紙・紙加工品、石油・石炭製品が低下した。生産予測調査では、2月は化学、情報通信機械、パルプ・紙の上昇から当月比0.2%上昇を予測。

### ☆新車販売（除く軽自動車）

#### —7ヶ月連続マイナス、前年同月比14.2%減—

2月の国内新車販売は前年同月比14.2%減の28万8,348台と7ヶ月連続でマイナスとなった。貨物車が同7.7%増となったものの、乗用車は同16.8%減だった。乗用車は普通乗用車が同22.2%減と5ヶ月連続のマイナス、小型乗用車は同10.7%減と7ヶ月連続のマイナスとなった。

### ☆完全失業率

#### —前月比0.2ポイント上昇の3.6%—

1月の完全失業率は前月比0.2ポイント上昇の3.6%となった。完全失業者数は前年同月比7万人減の231万人となり、56ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が同9万人減の46万人、自己都合が同7万人増の93万人などとなった。

### ☆消費者物価指数

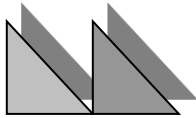
#### —前月比0.2%下落の103.1—

1月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比0.2%下落、前年同月比2.4%上昇の103.1となった。前月に比べ、交通・通信、被服及び履物、教養娯楽などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.6%下落、前年同月比2.2%上昇の102.6となった。

### ☆国際収支

#### —経常収支、7ヶ月連続で黒字—

1月の経常収支額は614億円と7ヶ月連続で黒字となった。前年同月比では黒字転化となった。第一次所得収支の黒字幅が拡大したほか、貿易・サービス収支や第二次所得収支の赤字幅が縮小した。内訳は、第一次所得収支が1兆4,129億円の黒字、貿易・サービス収支が1兆2,654億円の赤字、第二次所得収支が861億円の赤字だった。



# 今月の統計

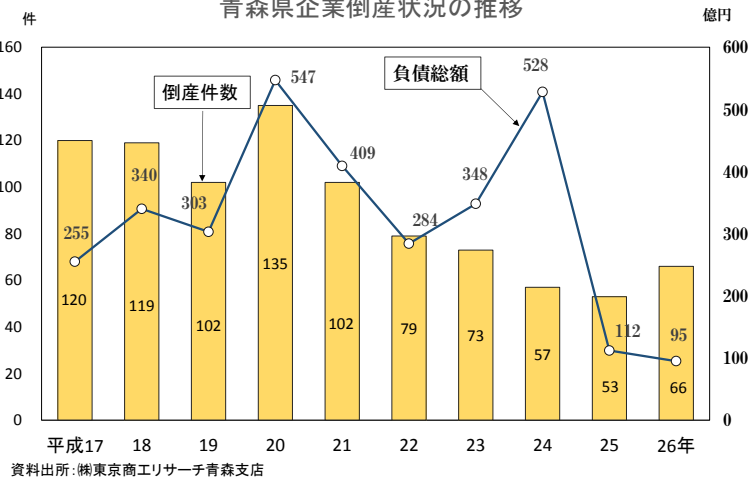
## 平成 26 年の県内企業倒産発生状況

平成 26 年の県内企業倒産(負債額 1 千万円以上、東京商工リサーチ調べ)は、件数が前年比 24.5%増(13 件増)の 66 件、一方、負債総額は同 15.3%減(17 億 1,400 万円減)の 94 億 8,500 万円となった。倒産件数は、前年比で増加したものの過去 10 年間では 3 番目に少ない水準である。負債総額は、10 億円超の大型倒産が 2 件にとどまり、昭和 51 年以降では、初めて 100 億円を割り込み、同期間内では、これまでの最小となった。

地域別の発生状況を見ると、青森市が 21 件(前年 13 件)で最も多く、次いで八戸市が 13 件(同 14 件)、弘前市とむつ市が各 6 件(同 5 件、同 3 件)、上北郡が 5 件(同 4 件)などと続いた。

平成 26 年の倒産件数は、増加に転じた形となった。地方経済は内需型企業の割合が多く、円安による恩恵よりも原材料の高騰等のマイナス影響が目立ち、息切れ倒産が多発している。

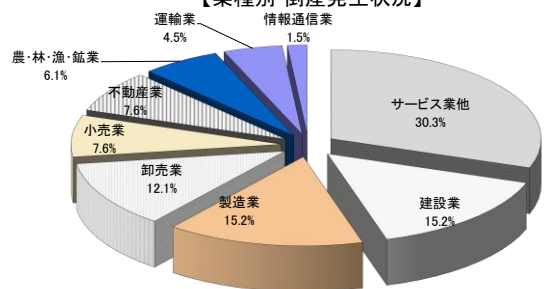
青森県企業倒産状況の推移



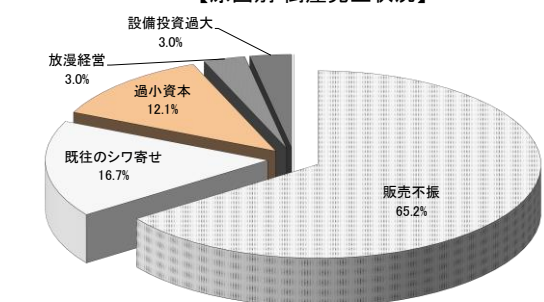
県内の倒産状況(件数)の内訳をみると、業種別ではサービス業他が 30.3% (20 件)と最も多く、次いで建設業、製造業が各 15.2%(各 10 件)、卸売業が 12.1%(8 件)、小売業、不動産業が各 7.6%(各 5 件)、農・林・漁・鉱業が 6.1%(4 件)、運輸業が 4.5%(3 件)、情報通信業が 1.5%(1 件)などの順となった。14 年連続で最多だった建設業をサービス業他が上回った。消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから建設業は全般に業況が好転した。一方、サービス業他の小規模業者は、増税後の消費の落ち込みに耐えられず倒産が多発したとみられる。

次に原因別の内訳をみると、「販売不振」が 65.2%(43 件)と最も多く、次いで「既往のシワ寄せ」が 16.7%(11 件)「過小資本」が 12.1%(8 件)などの順となった。「販売不振」は 17 年連続のトップとなった。また、不況型倒産(販売不振、既往のシワ寄せ)は全体の 81.8%(54 件)と高水準だった。

【業種別 倒産発生状況】



【原因別 倒産発生状況】



県内

- 3日 県内推計人口、132万人を割る**  
 県が公表した人口移動統計調査によると、平成27年1月1日現在の推計人口は131万9,297人となり132万人を割り込んだ。
- 12日 弘前城雪燈籠まつりの人出、22万人**  
 弘前公園で開かれていた第39回弘前城雪燈籠まつりが5日間の会期を終えて閉幕した。まつり運営委員会によると会期中の人出は昨年(会期4日間)から2万人増の22万人となった。
- 19日 「青天の霹靂(へきれき)」、県産米初の「特A」取得**  
 日本穀物検定協会が発表した平成26年産米の食味ランキングで、初出品された新品種「青天の霹靂」が、参考品種ながら県産米で初めて最高評価の「特A」を取得した。  
**平成27年度予算、3年ぶりに7,000億円を上回る**  
 県が発表した平成27年度一般会計当初予算案は7,008億円で、前年度比1.4%増(98億円増)となり、3年ぶりに7,000億円を上回った。
- 20日 八戸税関支署、1月の貿易額は前年同月比45.4%増**  
 八戸税関支署が発表した管内の1月の外国貿易概況(速報値、実績は八戸港のみ)によると、輸出入を合わせた貿易額は前年同月比45.4%増の336億1,600万円となり、11ヶ月連続のプラスとなった。

国内

- 5日 平成26年の人口移動、東京圏19年連続「転入超過」**  
 総務省が発表した平成26年の住民基本台帳人口移動報告によると、三大都市圏のうち、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)で「転入超過」(転入者－転出者)が10万9,408人となり、19年連続で増加した。
- 9日 平成26年の経常黒字、過去最小2兆6,266億円**  
 財務省が発表した平成26年の国際収支速報によると、モノやサービス、配当など海外との総合的な取引状況を示す経常収支は、比較可能な昭和60年以降最小の2兆6,266億円の黒字となった。
- 10日 平成26年の農林水産物輸出、過去最高の6,000億円台**  
 農林水産省のまとめによると、平成26年の農林水産物・食品の輸出実績(速報値)は前年比11.1%増の6,117億円となり、昭和30年に輸出額の統計を取り始めて以来最高となった。
- 12日 12月の機械受注、前月比8.3%増**  
 内閣府が発表した12月の機械受注統計(季節調整値)は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比8.3%増の8,536億円となった。
- 16日 10-12月期四半期のGDP、年率2.2%増**  
 内閣府が発表した平成26年10-12月期四半期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.6%増、年率換算で2.2%増となり、3四半期ぶりのプラス成長となった。
- 18日 1月訪日外客数、前年同月比29.1%増の121万8千人**  
 日本政府観光局の発表によると、1月の訪日外客数(推計値)は、これまで豪州や東南アジアを中心に「スノーリゾートとしての日本」をPRしてきたことや、ビザの緩和、消費税免税制度の拡充、円安進行による訪日旅行の割安感の浸透などにより、前年同月比29.1%増の121万8千人となった。
- 19日 1月の貿易赤字、前年同月比57.9%減**  
 財務省が発表した1月の貿易統計(通関ベース、速報値)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は、前年同月比57.9%減(1兆6,176億円減)の1兆1,775億円の赤字となった。

# 全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2009 (H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	86.5	788,410		197,758
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2014 (H26)	866,132			1.180	9,731	18,741	98.9	892,261	165,257	201,946
2013 (H25) 11	839,935	634,827	444,172	1.271	862	1,379	99.5	91,475	11,049	16,963
12	870,015	640,633	449,134	1.258	750	1,344	100.0	89,578	12,377	21,399
2014 (H26) 1	871,198	637,558	446,922	1.254	864	3,151	103.9	77,843	7,918	17,117
2	854,749	638,211	446,974	1.250	782	1,162	101.5	69,689	10,912	14,690
3	861,177	651,751	453,240	1.234	814	1,170	102.2	69,411	22,943	19,562
4	860,389	650,546	448,609	1.233	914	1,411	99.3	75,286	13,563	14,677
5	861,273	649,604	449,145	1.229	834	1,726	100.0	67,791	10,203	15,924
6	856,484	652,645	450,474	1.222	865	1,920	96.6	75,757	16,182	16,317
7	863,217	644,584	449,331	1.219	882	1,295	97.0	72,880	15,774	17,174
8	864,799	646,162	450,387	1.214	727	1,358	95.2	73,771	13,974	16,263
9	862,960	652,873	454,907	1.202	827	1,368	98.0	75,882	15,921	15,313
10	865,271	646,936	453,499	1.198	800	1,241	98.4	79,171	14,688	16,065
11	870,990	656,658	456,260	1.195	736	1,155	97.9	78,364	10,689	17,286
12	901,074			1.180	686	1,783	98.7	76,416	12,488	21,558
2015 (H27) 1	901,357			1.179	721	1,681	P 102.6	67,713	8,722	P 17,227
前月比%	0.0	1.5	0.6	-0.001%ポイント	5.1	-5.7	4.0	-11.4	-30.2	-3.2
前年同月比%	3.5	3.4	2.7	-0.075%ポイント	-16.6	-46.7	-2.6	-13.0	10.2	0.0
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季節調整) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年々) (100万ドル)	東京 外為相場 (月々平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2009 (H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	135,925	1,049,397	93.61	153,228
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	190,903	1,096,185	87.75	168,232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	101,333	1,295,841	79.76	165,195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	46,835	1,268,125	79.79	169,679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31	32,343	1,266,815	97.71	188,334
2014 (H26)	4,699	105.1	102.8	-	3.6	17,450.77		1,260,548	105.79	183,036
2013 (H25) 11	379	102.5	100.8	111.2	4.0	15,661.87	-5,969	1,275,352	100.03	184,132
12	359	102.8	100.9	111.9	3.7	16,291.31	-6,799	1,266,815	103.46	188,334
2014 (H26) 1	434	103.0	100.7	114.6	3.7	14,914.53	-15,861	1,277,058	103.94	187,995
2	491	102.8	100.7	113.0	3.6	14,841.07	6,077	1,288,206	102.13	189,005
3	666	102.8	101.0	114.6	3.6	14,827.83	1,597	1,279,346	102.27	187,695
4	293	105.7	103.1	111.3	3.6	14,304.11	2,138	1,282,822	102.56	187,313
5	304	106.0	103.5	111.1	3.5	14,632.38	5,112	1,283,920	101.79	186,105
6	379	106.2	103.4	109.4	3.7	15,162.10	-3,679	1,283,921	102.05	187,031
7	391	106.6	103.4	109.9	3.8	15,620.77	4,016	1,276,027	101.72	187,984
8	281	106.4	103.6	108.5	3.5	15,424.59	2,498	1,278,011	102.96	187,760
9	432	106.4	103.9	109.8	3.6	16,173.52	9,830	1,264,405	107.09	186,677
10	328	105.5	103.6	110.1	3.5	16,413.76	P 8,334	1,265,925	108.06	185,780
11	340	105.2	103.2	109.2	3.5	17,459.85	P 4,330	1,269,079	116.22	186,985
12	360	104.7	103.3	110.6	3.4	17,450.77	P 1,872	1,260,548	119.40	183,036
2015 (H27) 1	344	P 103.3	103.1	P 113.0	3.6	17,674.39	P 614	1,261,103	118.24	176,003
前月比%	-4.5	-1.3	-0.2	2.4%ポイント	0.2%ポイント	1.3	-	0.0	-1.0	-3.8
前年同月比%	-20.7	0.3	2.4	-	-0.1%ポイント	18.5	-	-1.2	13.8	-6.4
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

# 青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超 額(億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2009 (H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	254,409	154.2
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	-1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	-1,762	48,252	27,298	53	11,199	257,302	154.4
2014 (H26)	1,333,729	-6,269				66	9,485		
2013 (H25) 11	1,335,656	-140	-173	47,972	26,531	3	650	231,174	160.2
12	1,334,803	-318	-621	48,440	26,804	8	975	423,733	155.7
2014 (H26) 1	1,333,729	-132	349	47,623	26,655	3	281	232,007	147.2
2	1,332,587	-264	-182	47,777	26,780	7	1,820	216,913	152.2
3	1,331,624	-5,127	-198	48,252	27,298	2	60	225,701	153.3
4	1,325,767	244	-209	48,326	26,649	11	1,089	227,349	160.8
5	1,325,297	-260	15	48,172	26,982	5	438	222,300	155.0
6	1,324,485	-194	-217	48,521	26,962	7	1,345	349,982	159.5
7	1,323,719	-81	-109	47,919	27,010	6	930	264,961	159.2
8	1,323,182	-189	-194	48,556	27,045	3	325	225,120	151.4
9	1,322,461	37	-52	48,309	27,407	6	435	226,444	155.9
10	1,321,895	-44	-299	48,219	27,295	5	1,322	220,790	157.8
11	1,321,130	-72	-189	48,753	27,280	6	760	221,752	154.9
12	1,320,329	-187	-662	49,168	27,543	5	245	412,640	154.0
2015 (H27) 1	1,319,297	-166	216	P 48,591	P 27,432	4	637		
2	1,318,059		-100			5	1,917		
前月比 %	-0.1	-	-	-1.2	-0.4	25.0	200.9	86.0	-0.6
前年同月比%	-1.1	-	-	2.0	2.9	-28.6	5.3	-3.7	-1.4
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		県統計分析課		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数  
 ※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※日銀券の年次計数は年度累計  
 ※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2009 (H21)	90.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.92	0.61
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.06	0.72
2014 (H26)	106.4	5,469	3,387	1,721	575				
2013 (H25) 11	106.7	673	443	198	72	8,600	2,447	1.07	0.76
12	106.7	562	313	215	54	6,920	2,043	1.10	0.76
2014 (H26) 1	114.8	294	169	110	30	4,161	1,830	1.14	0.78
2	108.0	227	102	113	21	6,158	837	1.11	0.77
3	108.7	283	175	86	30	8,872	4,918	1.12	0.78
4	105.5	525	388	107	59	20,068	7,713	1.15	0.80
5	105.8	435	335	77	51	13,582	3,878	1.19	0.81
6	100.6	528	364	126	61	22,614	6,545	1.10	0.80
7	112.6	557	306	213	56	21,139	6,910	1.12	0.80
8	99.5	462	308	113	52	14,906	6,938	1.11	0.80
9	107.0	550	363	161	58	22,415	12,546	1.10	0.80
10	107.1	527	347	156	55	14,557	3,564	1.11	0.79
11	100.1	565	272	251	54	13,640	2,727	1.16	0.82
12	P 108.8	516	258	208	48	5,603	1,923	1.25	0.85
2015 (H27) 1		320	116	133	28	5,463	817	1.18	0.84
前月比%	-8.7	-38.0	-55.0	-36.1	-41.0	-2.5	-57.5	-0.07ポイント	-0.01ポイント
前年同月比%	2.7	8.8	-31.4	20.9	-4.8	31.3	-55.3	0.04ポイント	0.06ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による  
 ※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

## 青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2009 (H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010 (H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011 (H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012 (H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013 (H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-
2014 (H26)	177,667	31,736	52,046	103.0	259,815	-	-	-	-
2013 (H25) 11	14,427	2,748	4,448	100.4	231,726	6,630	683	-	-
12	19,083	1,986	3,576	100.8	272,465	7,265	748	-	-
2014 (H26) 1	14,897	2,421	4,097	101.0	220,923	11,970	1,832	54.8	} 6.4
2	13,091	2,872	4,971	101.2	245,666	9,677	1,296	-	
3	17,284	4,814	7,625	101.1	338,731	7,491	884	-	} 46.0
4	13,084	2,603	4,160	103.3	253,114	7,508	929	-	
5	14,149	1,981	3,448	103.7	286,793	8,493	1,016	-	} -12.8
6	14,204	2,599	4,374	103.8	264,022	7,897	865	-	
7	14,638	3,195	4,573	104.0	247,510	8,598	1,023	45.7	} -10.9
8	16,226	1,878	2,730	103.8	278,121	7,895	836	-	
9	13,450	2,941	4,627	104.0	219,929	7,288	788	-	} -7.8
10	13,856	2,395	3,625	103.9	243,461	6,719	792	43.9	
11	14,465	2,375	3,836	103.2	234,406	6,116	636	-	
12	18,323	1,662	3,980	103.2	285,101	6,807	711	-	
2015 (H27) 1	P 14,553	2,150	3,374	103.3	272,977	11,045	1,717	39.8	-
前月(期)比%	-	29.4	-15.2	0.1	-4.3	62.3	141.3	-4.1ポイント	3.1ポイント
前年同月(期)比%	-2.3	-11.2	-17.6	2.3	23.6	-7.7	-6.3	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2009 (H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010 (H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011 (H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012 (H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013 (H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2014 (H26)				120,530	22,969	7,733	34,818	132,607	177,411
2013 (H25) 11	22,057	288	209	13,181	3,761	603	1,891	10,374	9,008
12	24,081	331	184	5,875	1,574	830	5,792	8,328	11,731
2014 (H26) 1	28,422	305	196	4,176	1,043	698	4,222	11,047	12,072
2	29,540	295	194	4,157	1,120	567	4,467	7,203	11,997
3	32,106	295	200	1,694	618	608	3,468	8,989	10,033
4	27,872	317	246	1,156	527	546	2,942	10,403	29,909
5	21,482	356	-	2,146	414	849	1,907	11,646	11,379
6	13,857	388	-	2,383	464	384	2,522	23,079	11,981
7	8,792	446	-	6,623	1,362	974	2,486	9,990	24,813
8	2,911	510	-	13,172	2,686	593	2,288	10,024	11,906
9	23,426	249	138	28,591	4,270	605	2,823	7,160	14,390
10	27,950	237	210	26,344	4,297	695	1,738	12,937	16,354
11	25,302	275	174	22,175	4,374	589	1,453	8,463	11,663
12	27,055	304	149	7,914	1,794	625	4,496	11,667	10,914
2015 (H27) 1	36,964	287	156	2,169	736	593	2,258	14,281	19,335
前月比 %	36.6	-5.6	4.7	-72.6	-58.9	-5.1	-49.8	22.4	77.2
前年同月比%	30.1	-5.9	-20.4	-48.1	-29.4	-15.1	-46.5	29.3	60.2
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数



### 青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2014 (H26)	10.7	1,483.5	1,735.0	13,560
2013 (H25) 12	2.0	121.0	71.1	1,219
2014 (H26) 1	-1.6	168.0	40.5	1,280
2	-1.3	88.5	76.9	989
3	2.5	145.5	139.2	1,149
4	8.8	14.0	259.5	1,004
5	14.6	46.0	206.8	1,087
6	18.1	122.0	168.6	1,022
7	23.2	107.0	204.4	1,280
8	23.6	274.0	132.1	1,530
9	19.2	70.0	208.7	1,231
10	12.8	146.5	170.6	1,059
11	8.1	63.5	102.2	872
12	0.0	238.5	25.5	1,057
2015 (H27) 1	-0.2	133.5	43.0	1,395
前月比 %	-0.2°C	-105.0ml	17.5h	32.0
前年同月比%	1.4°C	-34.5ml	2.5h	9.0
資料出所	気象庁			外務省

### ☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2013 (H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-24.0	-23.1	-3.6
7~9月	-6.3	5.7	3.7
10~12月	18.6	7.5	24.1
2014 (H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	5.4	-20.0	-10.2
2015 (H27)			
1~3月	-31.4	-10.0	-12.2
資料出所	青森銀行BSI ( '15.1~3月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2013 (H25) 12	292,949	179,685	234,038	516	285	385	109	103	165
2014 (H26) 1	292,769	179,582	233,951	537	268	534	75	22	105
2	292,437	179,415	233,919	693	340	572	29	16	71
3	292,241	179,248	233,857	1,207	613	915	55	28	90
4	290,568	178,399	233,011	607	276	592	158	81	117
5	291,307	178,626	233,065	463	229	402	108	67	76
6	291,194	178,519	232,962	644	310	554	128	70	95
7	291,003	178,434	232,953	885	346	641	190	83	114
8	290,915	178,358	232,971	473	226	374	101	65	108
9	290,838	178,268	232,878	704	327	639	126	74	115
10	290,646	178,279	232,860	496	271	525	116	111	100
11	290,555	178,209	232,858	559	309	495	182	88	92
12	290,452	178,162	232,781	401	189	321	177	56	114
2015 (H27) 1	290,251	178,098	232,634	478	255	474	52	44	114
2	289,946	177,945	232,506						
前月比 %	-0.1	-0.1	-0.1	19.2	34.9	47.7	-70.6	-21.4	0.0
前年同月比%	-0.9	-0.8	-0.6	-11.0	-4.9	-11.2	-30.7	100.0	8.6
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2013 (H25) 12	0.53	0.45	0.75	0	0	1	23	3	759
2014 (H26) 1	0.52	0.40	0.73	0	0	1	135	0	0
2	0.65	0.51	0.81	4	370	0	0	1	90
3	0.73	0.56	0.86	0	0	0	0	2	60
4	0.69	0.55	0.81	6	472	0	0	1	100
5	0.69	0.56	0.77	2	88	0	0	0	0
6	0.70	0.56	0.80	2	185	0	0	1	100
7	0.72	0.54	0.83	2	230	0	0	2	450
8	0.80	0.60	0.89	1	150	0	0	2	175
9	0.79	0.77	0.97	1	25	3	330	0	0
10	0.78	0.79	0.98	0	0	1	57	2	1,200
11	0.77	0.69	0.97	2	40	0	0	1	450
12	0.64	0.54	0.83	1	34	1	11	1	14
2015 (H27) 1	0.59	0.48	0.76	4	637	0	0	0	0
2				3	1,833	0	0	0	0
前月比 %	-0.05 ポイント	-0.06 ポイント	-0.07 ポイント	-25.0	187.8	-	-	-	-
前年同月比%	0.07 ポイント	0.08 ポイント	0.03 ポイント	-25.0	395.4	-	-	-100.0	-100.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

※有効求人倍率は原数値による